



TONAMI

第104期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

TONAMI

トナミホールディングス株式会社
TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

証券コード 9070

トナミホールディングス

グループビジョン

「和の経営」理念を実践し、経営基本方針に基づいて 「企業の社会的責任(CSR)」を果たしていきます。

トナミホールディングスグループはお客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としています。

この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、社員、社会と適正に分ちあうことが、トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへと繋がるものと考えています。

経営基本方針

物流を通じ
社会に寄与し
事業の発展を
はかる

サステナビリティ

—持続可能な社会—



「和の経営」理念

相手の願い、要望、
気持ちを考え、
知ることから
和の精神の発揮が
始まる



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国内経済は新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、原材料、燃料、電気料金、衣料、食品など多くのモノやサービスの価格が高止まりして個人消費の伸びが下押しされ、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2023年度の国内貨物輸送量が生産関連貨物・建設関連貨物を中心に減少して前年比マイナス(△1.0%)の見通しとなっており、2024年度も引き続き前年比マイナスとなる予測もある上、燃料価格や電気料金が高止まりし、人件費の増大もあって、物流業界をとりまく

経営環境は本年度も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、「第22次中期経営計画:コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』」の最終年度となった当期においても、社会の持続的な発展に寄与するべく、計画達成にむけて邁進いたしました。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、DX推進による業務の可視化・効率化による生産性向上と安全性の向上など、お客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでまいりました。

また、当社グループの中核事業会社であるトナミ運輸では新たに尼崎支店やあきる野支店を開設したほか、株式会社ウインローダー、丸嶋運送株式会社、山一運輸倉庫株式会社、山昭運輸株式会社の4社を子会社化し、物流事業基盤の更なる強化を行いました。

その結果、当期の当社グループの連結業績は、営業収益において前期比0.1%増の1,420億72百万円、営業利益は同21.8%減の57億74百万円、経常利益は同17.0%減の67億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同24.7%減の40億61百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり70円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金70円と合わせた年間配当金は1株あたり140円となります。

当社は「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を実現することをめざし、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合せ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来にむけた継続的な発展を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

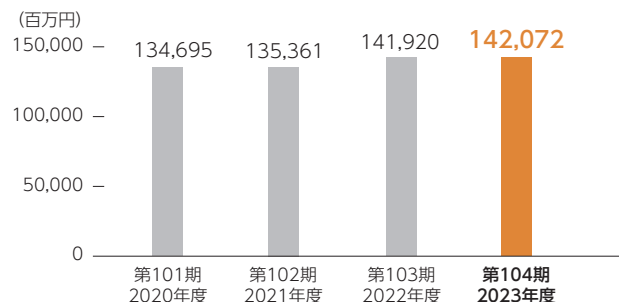
代表取締役社長

高田和夫

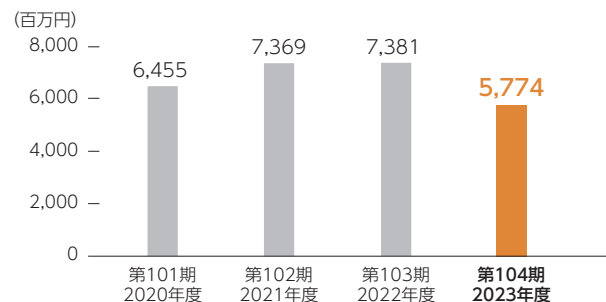
■ 主要連結財務データ

	第101期 (2020年度)	第102期 (2021年度)	第103期 (2022年度)	第104期 当期 (2023年度)
営業収益	134,695 百万円	135,361 百万円	141,920 百万円	142,072 百万円
営業利益	6,455 百万円	7,369 百万円	7,381 百万円	5,774 百万円
経常利益	7,146 百万円	7,906 百万円	8,189 百万円	6,795 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,660 百万円	5,110 百万円	5,391 百万円	4,061 百万円
1株当たり当期純利益	514.23 円	563.99 円	594.99 円	448.01 円
総資産	150,777 百万円	154,263 百万円	162,511 百万円	169,244 百万円
純資産	77,214 百万円	80,920 百万円	87,861 百万円	92,901 百万円
1株当たり純資産	8,480.52 円	8,876.71 円	9,634.57 円	10,167.52 円
自己資本利益率 (ROE)	6.3 %	6.5 %	6.4 %	4.5 %

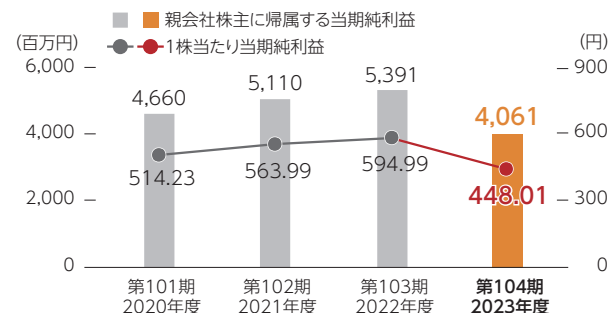
連結営業収益



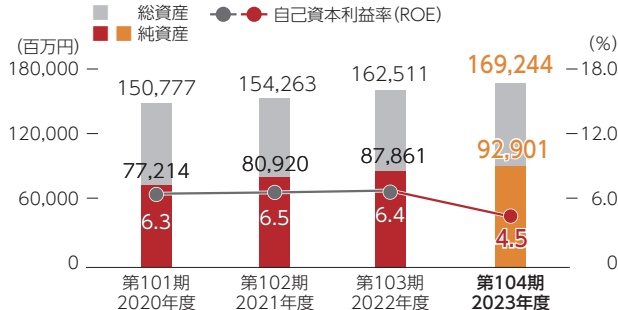
連結営業利益



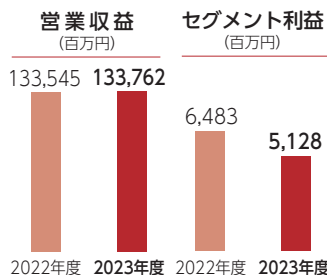
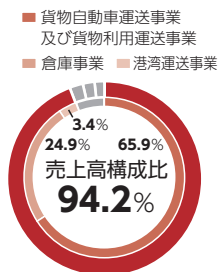
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本利益率(ROE)



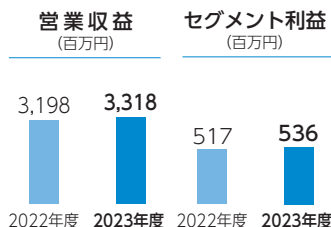
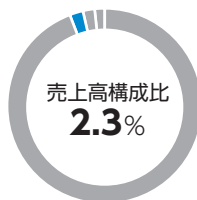
物流関連事業



物流関連事業は、貨物輸送量の減少などもありましたが、営業収益は1,337億62百万円と、前期に比べ2億17百万円(0.2%)の増収となりました。

セグメント利益は51億28百万円を計上し、前期に比べ13億55百万円(20.9%)の減益となりました。

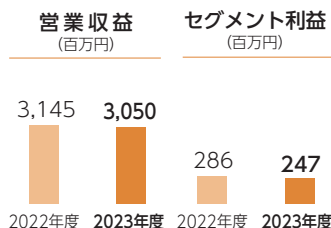
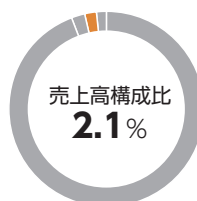
情報処理事業



情報処理事業における営業収益は33億18百万円と、前期に比べ1億20百万円(3.8%)の増収となりました。

セグメント利益は5億36百万円を計上し、前期に比べ18百万円(3.6%)の増益となりました。

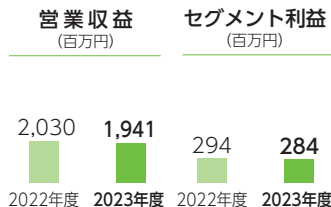
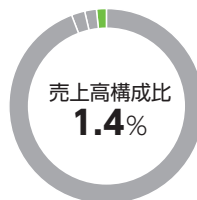
販売事業



物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は30億50百万円と、前期に比べ95百万円(3.0%)の減収となりました。

セグメント利益は2億47百万円を計上し、前期に比べ39百万円(13.7%)の減益となりました。

その他



その他では、自動車修理業やその他事業などで営業収益19億41百万円と、前期に比べ89百万円(4.4%)の減収となりました。

セグメント利益は2億84百万円を計上し、前期に比べ9百万円(3.2%)の減益となりました。

■ 次期の見通しと資本政策

今後の経済情勢につきましては、物価高は落ち着く兆しを見せてはいるものの、海外の地政学的リスクや為替状況次第では再度物価が上昇する可能性もあり、依然として先行き不透明な状況は続くものと予想しております。

このような中、当社グループは、2024年4月より新たにコーポレート・スローガンを「GO! NEXT! PLAN 2026」とする「第23次中期経営計画」を策定し、7つの重点戦略に取り組む、中長期的な成長を継続するために邁進いたします。

- ① 経営効率の向上
- ② 事業・業容の拡大
- ③ 技術革新による生産性向上
- ④ 人材の登用と確保
- ⑤ 顧客への価値提供
- ⑥ 社会環境への貢献
- ⑦ 経営品質の向上

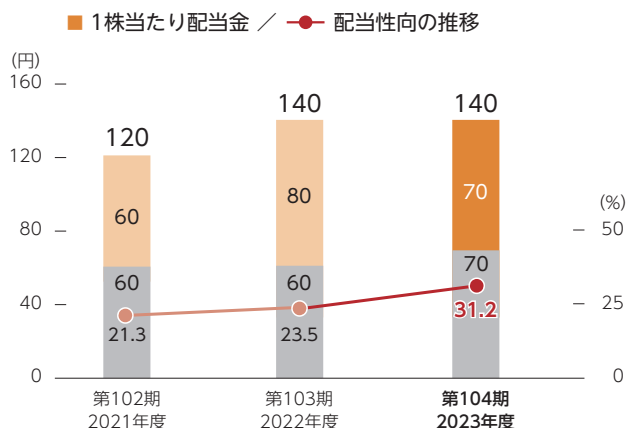
連結業績予想

営業収益	156,000 百万円（前期比 9.8%増）
営業利益	6,800 百万円（前期比17.7%増）
経常利益	7,200 百万円（前期比 6.0%増）
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,800 百万円（前期比18.2%増）

■ 利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュ・フローの水準等にも留意して、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、中長期的な視点に立つて今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、継続的な成長と企業価値向上をはかり、株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 2024年 3月31日現在	前連結会計年度 2023年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	61,732	62,144
現金及び預金	34,538	34,775
受取手形	1,338	1,786
営業未収入金及び契約資産	21,913	21,533
その他の流動資産	4,071	4,185
貸倒引当金	△129	△136
固定資産	107,511	100,366
有形固定資産	(78,595)	(76,180)
建物及び構築物	19,922	19,989
機械装置及び運搬具	3,372	3,245
土地	46,175	44,433
その他の有形固定資産	9,124	8,512
無形固定資産	(3,079)	(879)
投資その他の資産	(25,836)	(23,307)
資産合計	169,244	162,511
負債の部		
流動負債	37,228	35,347
支払手形	1,134	1,116
営業未払金	12,314	12,953
短期借入金	8,300	8,470
1年内返済予定の長期借入金	2,942	607
その他の流動負債	12,537	12,200
固定負債	39,114	39,302
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,396	7,520
その他の固定負債	22,718	21,781
負債合計	76,343	74,649
純資産の部		
株主資本	77,141	74,360
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,710	11,708
利益剰余金	53,300	50,549
自己株式	△2,051	△2,079
その他の包括利益累計額	15,048	12,938
非支配株主持分	711	562
純資産合計	92,901	87,861
負債純資産合計	169,244	162,511

■ 連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 2023年 4月 1 日から 2024年 3月31日まで	前連結会計年度 2022年 4月 1 日から 2023年 3月31日まで
営業収益	142,072	141,920
営業原価	128,032	126,980
営業総利益	14,039	14,939
販売費及び一般管理費	8,264	7,558
営業利益	5,774	7,381
営業外収益	1,322	1,139
営業外費用	301	331
経常利益	6,795	8,189
特別利益	408	249
特別損失	655	388
税金等調整前当期純利益	6,548	8,050
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,560
法人税等調整額	90	17
当期純利益	4,120	5,472
非支配株主に帰属する当期純利益	59	80
親会社株主に帰属する当期純利益	4,061	5,391

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 2023年 4月 1 日から 2024年 3月31日まで	前連結会計年度 2022年 4月 1 日から 2023年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,722	11,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,482	△4,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235	4,347
現金及び現金同等物の期首残高	34,325	29,975
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	34,090	34,325

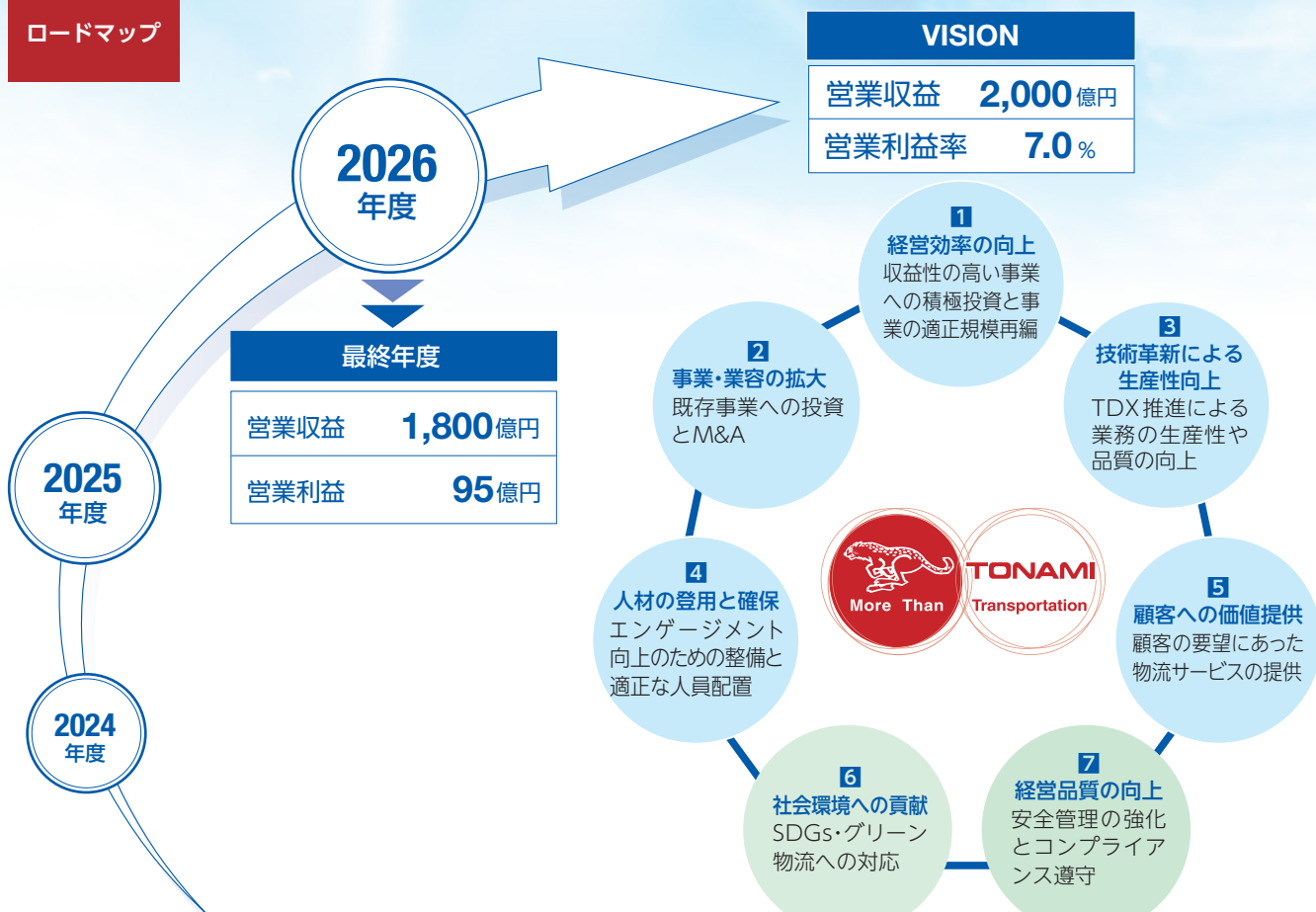
スローガン

GO! NEXT! PLAN 2026

基本方針

「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を実現する。
経営目標実現のため、収益成長事業へ経営資源の積極投入を行い、特別積合せ事業、ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現する。

ロードマップ



連結業績目標

(単位:百万円)

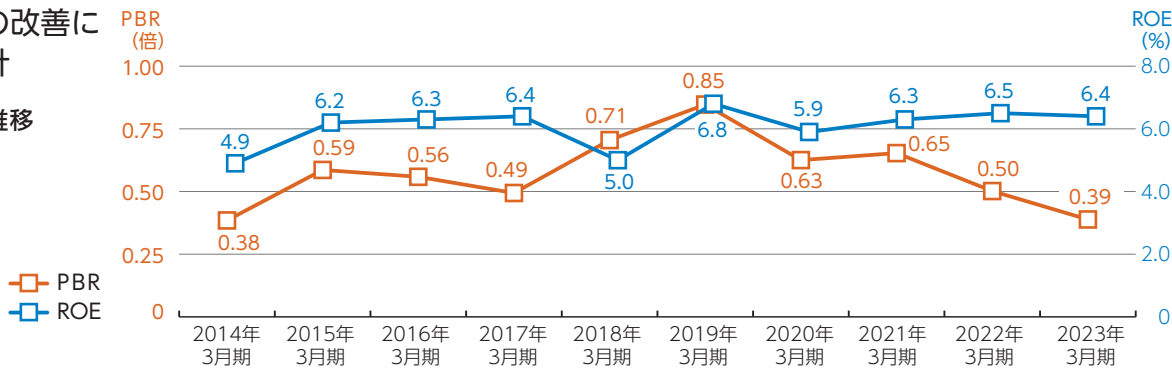
	第22次中期経営計画 (最終年度)	第23次中期経営計画(最終年度)		
	2024年3月期 業績予想	2027年3月期 目標	2024年3月期比	
			増減	比率
営業収益	143,000	180,000	+37,000	125.9%
営業利益	6,200	9,500	+3,300	153.2%
営業利益率	4.3%	5.3%	+1.0%	—
経常利益	6,900	9,900	+3,000	143.5%
経常利益率	4.8%	5.5%	+0.7%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,600	6,700	+2,100	145.7%
当期純利益率	3.2%	3.7%	+0.5%	—

投資計画

項目	
土地	新規施設用地
施設	新規事業所、新倉庫、増改築等
車両	車両代替等
その他	機械装置、工具・器具・備品等
リース資産	システム投資等
3ヶ年合計 300億円	

経営目標の改善に むけた方針

PBRとROEの推移



PBRとROEの現状を踏まえ、経営目標であるPBR1.0倍超、ROE8.0%超を実現するため着実に施策を進めていく

- ✓ 営業利益の改善にむけた方針として、第一に経営効率の向上をはかることとし、併せてTDX(トナミデジタルトランスフォーメーション)を強力に推進して技術革新による生産性の向上をはかり、グループ会社の集約も進める。
- ✓ 決算説明会や投資家説明会の場などを通じて積極的に当社の成長戦略を発信して市場評価の改善に努める。また、資本コストや資本収益性を十分に意識した上で、成長投資や事業ポートフォリオの見直し等抜本的な取組みを推進する。政策保有株式の縮減を進め、2027年3月末までに純資産比率10.0%未滿をめざす。株主還元のため将来的に配当性向30.0%を実現するべく、配当金額の増額をはかる。

(注) 中期経営計画につきましては、2024年4月1日の発表資料から抜粋しています。

物流事業会社3社を子会社化

当社は、2023年10月・11月に、下記の3社の全株式を取得し、グループ事業子会社としました。

グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の向上をはかることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 丸嶋運送株式会社

奈良県天理市を本社としてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、中小ロットの混載便の仕組みを確立し、関西・関東圏へのスピーディーな配送を強みとしています。

商 号	丸嶋運送株式会社
所 在 地	奈良県天理市上総町300-3
代 表 者	代表取締役社長 岡田 浩
事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業、倉庫事業
資 本 金	40百万円

2. 山一運輸倉庫株式会社

静岡県富士市においてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、富士市の主要産業である製紙関連の物流を主に取り扱っております。また、子会社にトラック整備を中心に行う自動車整備事業も展開しています。

商 号	山一運輸倉庫株式会社
所 在 地	静岡県富士市依田橋260-1
代 表 者	代表取締役社長 圓谷 正文
事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業、倉庫事業
資 本 金	11百万円

3. 山昭運輸株式会社

神奈川県横浜市において海上コンテナ輸送事業を展開し、横浜港を起点に関東圏を中心とした物流を主に取り扱っております。国際貨物輸送事業を展開する当社グループの海上コンテナ輸送の拠点として、総合的なロジスティクス提案力を強化することにより、業容の一層の拡大が期待されます。

商 号	山昭運輸株式会社
所 在 地	神奈川県横浜市中区新山下3-11-41
代 表 者	代表取締役社長 中谷 亨
事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業
資 本 金	10百万円

トナミ運輸(株)と西濃運輸(株)が強みを持つ地域で共同輸配送を開始 ～石川県金沢市と愛知県岡崎市でスタート～

2024年2月、トナミ運輸(株)と西濃運輸(株)は、将来的に持続可能な輸送ネットワークの構築・維持をめざすべく、両社の地域的特性を最大限に活用する共同配送を開始しました。

2024年問題や労働人口の減少による将来的なドライバー不足への対応が課題となっている中、課題の解決策のひとつとして、両社が互いに地域的な強みを持つ地区での配送を両社共同で実施することとし、トラックの積載率向上、トラック台数の削減、それによる労働・環境負荷低減などを実現し、持続可能な配送サービスの継続をめざしてまいります。

1 共同配送実施地域及び実施拠点

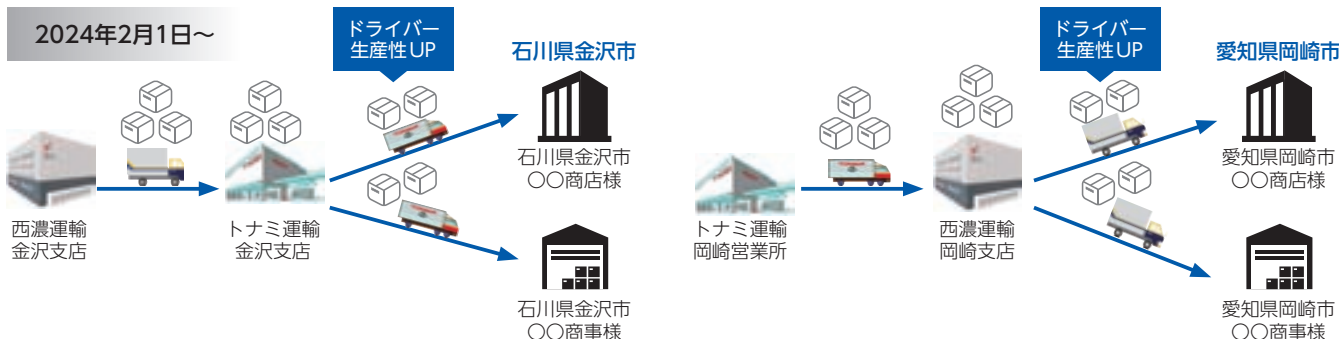
共同配送実施地域(対象地域)	実施拠点	
	西濃運輸	トナミ運輸
① 石川県金沢市内(上荒屋地区、神野地区、みどり地区他)	金沢支店	金沢支店
② 愛知県岡崎市内(新居地区、中島地区他)	岡崎支店	岡崎営業所

2 運用スキーム

～2024年1月31日



2024年2月1日～



トナミホールディングス株式会社

■ 設立	1943年6月1日
■ 資本金	141億82百万円
■ 本社所在地	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号 (〒933-8788)
■ 連結従業員数	6,802名
■ 役員 (2024年6月26日現在)	
代表取締役社長	高 田 和 夫
取締役	高 田 一 哉
取締役	佐 藤 公 昭
取締役	小 島 鉄 也
取締役	高 柳 幸 司
社外取締役	犬 島 伸 一 郎
社外取締役	早 水 暢 哉
社外取締役	笠 井 千 秋
取締役 監査等委員 (常勤)	三 枝 保 弘
社外取締役 監査等委員	松 村 篤 樹
社外取締役 監査等委員	尾 田 利 之
社外取締役 監査等委員	中 村 あ ず さ

トナミホールディングスグループ (2024年6月3日現在)

物流事業グループ

- トナミ運輸株式会社
- トナミ運輸信越株式会社
- トナミ運輸中国株式会社
- 京神倉庫株式会社
- トナミ国際物流株式会社
- 株式会社サンライズトランスポート
- 株式会社ティクワン
- 株式会社ケーワイケー
- 関東トナミ運輸株式会社
- 株式会社ウインローダー
- トナミ首都圏物流株式会社
- 山昭運輸株式会社
- 新潟トナミ運輸株式会社
- 北陸トナミ運輸株式会社
- 高岡通運株式会社
- 三尚運輸株式会社
- 石川トナミ運輸株式会社
- 株式会社アベックス
- 有限会社藤和商運
- 西金運輸株式会社
- 福井トナミ運輸株式会社
- 阿南自動車株式会社
- 山一運輸倉庫株式会社
- 東海トナミロジスティクス株式会社
- 株式会社ペネトレイト
- 日新冷凍運輸株式会社
- 嶋本運輸株式会社
- トナミ近畿物流株式会社
- 丸嶋運送株式会社
- 有限会社マルシマサービス
- 中央冷蔵株式会社
- 新生倉庫運輸株式会社

関連事業グループ

- トナミビジネスサービス株式会社
- トナミ商事株式会社
- 共立商事株式会社
- 丸福石油産業株式会社
- 大栄自動車工業株式会社
- 愛鷹自動車工業株式会社
- トナミシステムソリューションズ株式会社

関連会社

- 北海道トナミ運輸株式会社
- ジャパン・トランズ・ライン株式会社
- 株式会社ジェスコ
- 高岡ケーブルネットワーク株式会社
- 東砺運輸株式会社

海外現地法人

- 托納美物流 (大連) 有限公司
- TONAMI (THAILAND) Co., Ltd.
- MAHAPORN TRANSPORT Co., Ltd.
- H&R Forwarding Co., Ltd.

トナミ運輸株式会社

■設立 2008年10月1日
 ■資本金 100億円
 ■本社所在地 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
 (〒933-8566)

■役員 (2024年6月19日現在)

代表取締役社長	高 田 和 夫
専務取締役	高 田 一 哉
専務取締役	佐 藤 公 昭
取締役	飛 弾 芳 彦
常務取締役	小 島 鉄 也
常務取締役	星 山 宗 洙
常務取締役	松 永 隆
取締役上席執行役員	齋 藤 英 三 郎
取締役上席執行役員	高 柳 幸 司
取締役上席執行役員	綿 貫 雄 介
取締役上席執行役員	坂 井 智
取締役上席執行役員	大 平 雄 吾
取締役上席執行役員	小 西 賢 輔
監査役	三 枝 保 弘
監査役	輪 達 光 春

■トナミ運輸株式会社 主要な事業所

東京都	東京支店、京浜支店、葛西支店、板橋支店、足立支店、あきる野支店、江東流通センター、東京航空支店、TSM東京支店、東京北航空支店、国際東京支店、通運東京支店
千葉県	千葉支店、野田支店、千葉流通センター、柏インター流通センター、千葉引越センター、野田整備工場
茨城県	鹿島支店、新関東流通センター
神奈川県	横浜営業所、川崎支店、相模支店、東横浜支店、川崎流通センター、東横浜流通センター、相模流通センター、平塚流通センター、神奈川流通センター、東神引越センター
埼玉県	久喜支店、浦和支店、熊谷支店、久喜流通センター、浦和流通センター、春日部流通センター、北関東引越センター
栃木県	栃木支店
群馬県	高崎支店
富山県	中央支店、黒部営業所、富山支店、砺波支店、小矢部流通センター、富山流通センター、小杉流通センター、新港流通センター、富山引越センター、富山航空支店、国際富山支店、通運高岡支店、砺波整備工場、ほくりく産品インフォメーションセンター
石川県	金沢支店、小松支店、能登支店、北陸引越センター、金沢航空支店、金沢整備工場
福井県	福井支店、敦賀営業所、武生営業所、福井航空支店、福井整備工場
岐阜県	岐阜営業所、高山連絡所
愛知県	名岐支店、港支店、小牧支店、岡崎営業所、豊橋営業所、小牧流通センター、小牧第2流通センター、清須流通センター、名岐流通センター、東海引越センター、名古屋整備工場
三重県	四日市営業所、上野営業所、四日市流通センター
静岡県	静岡支店、浜松支店、富士支店、藤枝営業所
滋賀県	滋賀支店、滋賀整備工場
京都府	京都支店、京都流通センター、京阪流通センター
大阪府	南大阪支店、東大阪支店、大阪中央支店、泉佐野支店、北大阪支店、大阪中央流通センター、西淀川流通センター、東大阪流通センター、南大阪流通センター、南大阪流通第2センター、泉佐野流通センター、関西引越センター、大阪航空支店、関西航空支店
奈良県	奈良営業所、奈良流通センター、奈良第2流通センター
兵庫県	尼崎支店、神戸支店、加古川支店、関西センター、尼崎流通センター、加古川流通センター

トナミ運輸信越株式会社

■本社所在地 新潟県新潟市西区北場1087-1

■トナミ運輸信越株式会社 主要な事業所

新潟県	新潟支店、長岡支店、上越営業所、新潟流通センター、長岡流通センター、燕物流センター、新潟引越センター、新潟整備工場
長野県	長野支店、上田営業所

トナミ運輸中国株式会社

■本社所在地 広島県広島市西区草津港3-2-1

■トナミ運輸中国株式会社 主要な事業所

広島県	広島支店、福山営業所、尾道営業所、広島航空支店、通運広島支店、通運大竹営業所
岡山県	岡山支店、岡山流通センター
山口県	徳山営業所

■ 株式の状況

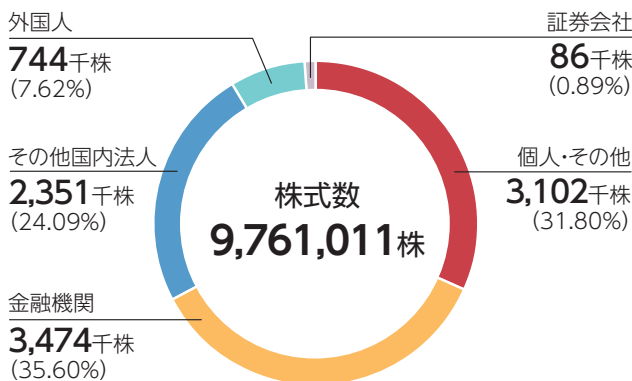
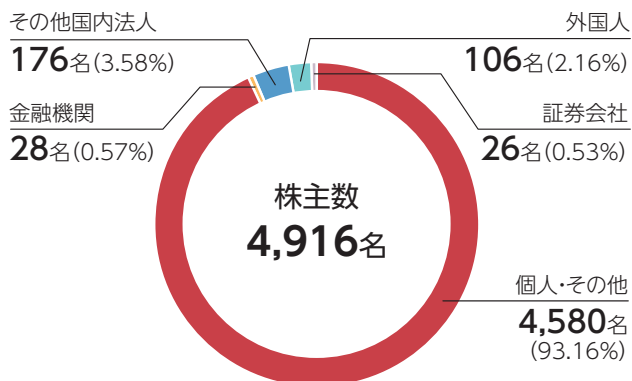
発行可能株式総数	29,920,000株
発行済株式の総数	9,761,011株
株主数	4,916名

大株主

株主名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	694	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	574	6.34
トナミ運輸従業員持株会	488	5.39
株式会社日本カストディ銀行	485	5.36
トナミ共栄会	453	5.00
株式会社北陸銀行	336	3.71
三菱ふそうトラック・バス株式会社	325	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	322	3.56
富山日野自動車株式会社	317	3.50
TOYO TIRE 株式会社	299	3.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式692千株があります。

■ 所有者区分別株式分布状況



IRカレンダー



トナミホールディングスのホームページ

トナミホールディングスのホームページでは、決算情報、リリースなど、最新の情報を掲載しております。また、トナミホールディングスグループの詳しい情報も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

トナミホールディングス **検索**

 <https://www.tonamiholdings.co.jp>



クリック! 投資家情報

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
公告方法 当社のホームページに掲載します。
<https://www.tonamiholdings.co.jp/investor/public-notice/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。)

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **フリーダイヤル** 0120-782-031
 (受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く
 9：00～17：00)
上場証券取引所 東京証券取引所

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

証券会社などの口座で
株式を保有されている株主様

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座で株式を保有されている株主様

三井住友信託銀行にお問い合わせください。

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く9：00～17：00)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問い合わせください。

フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く9：00～17：00)

トナミホールディングス株式会社

TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

〒933-8788 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

TEL：(0766) 32-1073（代表）

FAX：(0766) 32-1077



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。